

CSR-D-SFDR-タクソミーの規制 3 本柱 環境持続可能性に向けた EU の新たな企業の説明責任枠組み

The CSR-D-SFDR-Taxonomy Regulatory Triad: The EU's new Corporate Accountability Regime for Environmental Sustainability

Contents

はじめに	P2
1. CSR-D:より効果的かつ統合された開示枠組み	P2
2. SFDR 及びタクソミー	P3
a) SFDR	P3
b) タクソミー	P4
結論	P5
最近の論文・書籍のご紹介	P5
Introduction	P6
1. The CSR-D: A More Effective Reporting Regime	P6
2. The Taxonomy and the SFDR	P8
a)The SFDR	P8
b) The Taxonomy	P9
Conclusion	P10
Introduction of Recent Publications	P10
連絡先/Contact	P11

はじめに

2021年4月21日、欧州委員会は、検証可能な形でサステナブル活動への投資を促進する方法について、意欲的な新しい枠組みとして、企業持続可能性開示指令案(「CSRD」)¹を採択しました²。2022年半ばまでに、欧州委員会から、CSRDに付随するより詳細なサステナビリティ開示基準が公表される予定であり、すべてのEU加盟国は年末までにCSRDの要求事項を国内法化することが予定されています。

CSRDは、これまで非財務情報開示指令(「NFRD」)³によって規定されていた企業のサステナビリティ開示に係る要求事項に代わるものであり、NFRDの開示の要求事項の範囲及び内容を拡張したものです。EUは、他の2つの重要なサステナビリティ開示手段、すなわち、サステナブルファイナンス開示規則(「SFDR」)⁴及び6項目のサステナビリティ目標(「タクソミー」)を採用することで環境的にサステナブルな活動のための欧州共通の分類システムを反映したEUタクソミー規則⁵とも調和を保ちつつ、サステナブルな財務開示の基準を設定する上で世界のリーダーになりつつあります。

1. CSRD:より効果的かつ統合された開示枠組み

CSRDのドラフト担当者が広く協議を行う過程で、サステナビリティ情報の利用者と開示者との間にはいくつかの重要な相違があることが明らかになりました。利用者は、詳細かつ網羅的な開示を望む傾向がある一方で、開示者は、何をどのように開示するかについて可能な限り裁量を持つことを望みます。それにもかかわらず、全体としては、協議プロセスにおける世界中の参加者⁶、特にNFRDの開示企業⁷は、義務的なサステナビリティ開示基準を強く支持しています。

同様に、協議の過程で、NFRDのサステナビリティ開示での要求事項を、関連するEU法、特にSFDR及びタクソミーと平仄を合わせるための措置が強く支持されていることが明らかになりました。さらに、多くのステイクホルダーは、EUがサステナビリティ開示基準を策定する場合に、国際的な基準策定のイニシアティブに基づいており、それらと整合的であるべきだと強調しました。また、ステイクホルダーは、ダブルマテリアリティの観点に従って開示する義務、すなわち、投資の財務上の影響だけでなく、当該投資に伴うサステナビリティに係るリスクや機会についても開示するという義務についても明確にするべきだと強調しました。

このように開示義務の対象範囲を拡張する動きが出てきた背景には、サステナビリティに関する情報の主要な利用者、すなわち投資家や非政府組織が投資ファンドを組成する際に、サステナビリティを重視した信頼性の高い費用便益分析を実施したいという願望があることが挙げられます⁸。したがって、提案されたCSRDでは、より標準化され、費用対効果の高いサステナビリティ開示に向けたアプローチにつながる方法を導入することが主要な目標となっています。

¹ 企業のサステナビリティ開示に関する、EU指令2013/34/EU、EU指令2004/109/EC、EU指令2006/43/EC及びEU規則(EU)No 537/2014を改訂する欧州議会及び理事会の指令案。「EU指令」とは、すべてのEU加盟国が達成しなければならない目標を定める法律です。ただし、この目標を達成するための法律は、各加盟国が独自に策定することになります。

² EUは、2030年の気候及びエネルギー目標を達成するためには、年間2600億ユーロの追加投資が必要であると推計しています。

³ 連結ベースで計算した結果、従業員500人以上を有する大規模な公益法人又はその親会社による非財務情報及び多様性情報の開示に関するEU指令2013/34/EUを改訂する2014年10月22日付け欧州議会及び理事会のEU指令2014/95/EU。約11,700社がNFRDの開示義務の対象となっています。公益法人は、加盟国によって指定され、その事業の性質、規模又は従業員数に基づき重要な公共的関連性を有する企業を指します。

⁴ 金融サービス分野におけるサステナビリティ関連の開示に関する2019年11月27日の欧州議会及び理事会のEU規則(EU)2019/2088

⁵ 持続可能な投資を促進する枠組みの確立に関するEU規則(EU)2020/852(タクソミー)

⁶ 協議対象の80%

⁷ 協議対象の81%

⁸ CSRD案、注釈、p.2

注目すべき方法には次のようなものが含まれます。

- 開示義務の対象範囲を、「零細企業(すなわち、売上高又は資産額が 200 万ユーロ未満又は従業員数が 10 人未満の企業)を除く、すべての大企業及び、EU 市場に上場しているすべての企業(したがって日本企業も含まれます。)⁹」並びに 250 人以上の従業員、4000 万ユーロ以上の純売上高又は 2000 万ユーロ以上の資産額のいずれかのうちの 2 つ以上が当てはまる大規模な公益法人を含む、より広範な企業グループに拡大させること。このように対象範囲を拡張すると、約 49,000 社が CSRD の対象になると推定されています。CSRD では、適用範囲をすべての大規模企業及び EU 市場に上場しているすべての企業(ただし、零細企業を除きます。)に拡張することによって、その開示の要求事項の範囲を調整します。上場している中小企業については、その負担を軽減するため、CSRD の施行から 3 年を経過した後から開示義務が発生します¹⁰。
- 企業が開示しなければならない情報をより詳細に規定し、EU の義務的なサステナビリティ開示基準に沿った開示を企業に求めること。CSRD では、企業に対し、新たにサステナビリティに関する戦略や目標を、企業への影響及び人間・自然環境への影響の両面から情報提供することを要求しています(ダブルマテリアリティの観点)。また、適用除外子会社については、親会社の連結経営報告書を公表するとともに、個別報告書において本指令から適用除外されていることを明示することが求められます¹¹。
- すべての情報をデジタル形式で開示するようにすること。CSRD では、デジタル技術を駆使して、最新で探しやすい企業のサステナビリティ情報を開示することが求められています。
- 企業への開示の要求事項が EU グリーンディール及び EU のサステナビリティファイナンス計画¹²の目標と一環していることを確保すること。すなわち、NFRD/CSRD は、SFDR 及びタクソミーとともに、EU のサステナブルな金融戦略の基礎となるサステナビリティ開示の要求事項の主要な 3 つの柱の 1 つとなります。これら 3 つの相互に参照しあう法的取組によって整備された法的枠組みの目的は、企業及び投資家の財務バリューチェーン全体にわたってサステナビリティに関する情報の首尾一貫した流れを生み出すことです。

CSRD の対象となる企業は、「指標(Indicators)」と呼ばれるチェックリストで細分化される、タクソミーに定義された 6 つのサステナビリティ目標(後述の「タクソミー」を参照ください。)に沿って、売上高、設備投資及び営業支出の割合を開示しなければなりません。CSRD の開示制度が適用される企業は、2024 年 1 月 1 日から完全に CSRD に準拠することが求められます。

以下では、CSRD、SFDR 及びタクソミーの 3 つの観点から構築されたサステナビリティ開示の枠組みが、どのようにして一貫性のある規制として統合されているのかを詳しく見ていきます。

2. SFDR 及びタクソミー

CSRD に規定されている要求事項は、SFDR 及びタクソミーの要求事項と調和して機能するように設計されています。これらの 3 つの画期的な規制は、詳細かつ信頼性が高くアクセス可能な開示基準を利用しながら、EU グリーンディールの持続可能金融計画によって規定されたサステナビリティ目標を企業が実現することを助けるために制定されました。ひと言で言えば、CSRD が対象とする企業の活動と、SFDR が対象とする主要なプレイヤーである金融市場参加者(FMP)の活動は、最終的には、タクソミーの 6 つのサステナビリティの目的、すなわち普遍的指標(universal Indicators)にまとめられ、強固な科学的基礎の上に成り立っているサステナブル活動の共通の分類体系に沿ったものとする必要があります。

a) SFDR

⁹ EU 会計指令 19a 条に代わる第 1 条 3 項

¹⁰ 同上

¹¹ 同上

¹² 持続可能な成長への資金提供に関する行動計画(2018 年 3 月 8 日)。「EU 持続可能な資金提供に関する行動計画」とも呼ばれるこの欧州委員会から欧州議会に対するやりとりは、欧州の企業や金融部門が欧州経済の持続可能な成長に完全に参加することを目的としており、そのための道筋は EU グリーンディールによって示されています。

SFDR は、資産運用会社や財務アドバイザーを含む FMP の最終投資家や資産所有者に対するサステナブル情報の開示義務について規定しています。SFDR の要求事項を満たし、最終的には個人や世帯を含む最終投資家のニーズを満たすために、FMP は投資先企業から信頼性の高いサステナビリティに関する情報を必要としており、したがって、SFDR は、サステナビリティに関する情報の利用者がそのような情報に容易にアクセスできるようにすることを目指しています。

SFDR には、FMP が以下に挙げるタクソミーのサステナビリティ及び ESG の目的に沿って行動する際に注意しなければならない、義務的及び任意的なサステナビリティリスク指標の双方を織り込んだ標準的な開示要求事項が含まれています。

このように、SFDR は、サステナビリティに関する情報開示の要求事項を調和させ、大規模投資会社、年金基金、資産運用会社、保険会社、銀行、ベンチャーキャピタルファンド、ポートフォリオを管理する信用機関及びファイナンシャルアドバイザーの金融商品の「グリーンウォッシング」又は環境への影響に関する不実表示の防止に貢献することができるものです。従業員数が 500 人未満の小規模企業については、SFDR の下でのサステナビリティ開示は義務付けられていませんが、SFDR の開示制度を利用しない選択を行う場合には、SFDR のいわゆる「遵守するか、説明するか」の原則の下において、なぜ開示をしない選択をしたかについて説明しなければなりません。

FMP は 2023 年 6 月 30 日までに SFDR に完全に準拠しなければなりません。言うまでもなく、この開示制度は、世界中にグローバルなサプライチェーンを持つ EU 域外の企業にも影響を与えます。

b) タクソミー

タクソミーは、以下の 6 つの環境サステナビリティ目標を設定しています。

1) 気候変動の緩和、2) 気候変動への適応、3) 水資源及び海洋資源の持続可能な利用及び保護、4) 循環経済への移行、5) 汚染の予防及び管理並びに 6) 生物多様性及び生態系の保護及び回復。

CSDR 又は SFDR の枠組みの下で、企業が行った特定の活動が適法で持続可能である旨の開示を行うためには、企業は、その活動が(1)上記の 6 つのサステナビリティ目標の少なくとも 1 つに実質的に貢献していること、(2)他の 5 つのサステナビリティ目標のいずれにも重大な悪影響を与えていないこと、及び(3)最低限の社会的なセーフガードに適合していることを示さなければなりません。

タクソミーに示されているサステナビリティ目標に反映されている 6 つの大まかなカテゴリーは、現在、EU の一連の委任法によって、より詳細で体系的な産業分野ごとのスクリーニング指標に分類されています¹³。具体的には、CSDR が対象とする企業は、環境的に持続可能な経済活動に関連する売上高、設備投資及び営業支出の割合を開示しなければなりません。

現在、上記のタクソミーの環境目標のうち、気候変動の緩和及び気候変動への適応の最初の 2 つについて指標が提示されています¹⁴。残りの目標に対するスクリーニング基準は、2022 年半ばまでに公表される予定です。その後、指標(Indicators)を確実に技術の進歩と並行して発展させ、EU の気候目標に対応し続けさせるため、少なくとも 3 年から 5 年ごとに、指標の更新が行われます。企業は、自社の活動がどの程度「タクソミーに沿った」ものであるかを指標に沿って毎年開示することで、環境の持続可能性に向けた自身の歩みを、投資家及び一般の人々に対し、標準化された形式で提示することができるようになります。言い換えれば、タクソミーは、企業が参照すべきチェックリストとして機能し、企業はこれを利用してサステナビリティの達成度や達成不足を測定しなければならないこととなります。このようにして、タクソミーが EU 内のみならず、世界中でサステナブルな投資のための標準的なベンチマークとして認識されるようになることが期待されています。

¹³委任法とは、欧州理事会又は欧州議会が、立法を通じて、当該文書を制定する権限を欧州委員会に委任する場合に、欧州委員会が採択できる非立法文書です。

¹⁴ 2021 年 12 月に公表され、2022 年 1 月 1 日から有効となっているこれら 2 つの指標に関する記述については、こちらのウェブサイトをご覧ください：<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A32021R2139>

結論

EU では、持続可能な金融行動計画を推進するために、透明性及び説明責任に関するルールを導入していますが、その中でも、CSRD、SFDR 及びタクソミーという 3 つの画期的なサステナビリティ及び ESG の規制手段は、世界的な環境に関する持続可能性についての規制動向の先駆けとして、EU をしっかりと位置づけていると言えます。CSRD 及び SFDR の対象となる企業に対して、マクロ及びミクロの両レベルで、共通かつ首尾一貫した科学的根拠に基づくパラダイムに沿うことを要求することによって、EU はこの規制パッケージが、予測可能で、最終的にはコスト効率のよい方法により信頼できる開示を行うための基準の標準化の契機になることを期待しています。また、これらの規制の設計者たちは、今日の高度に統合されたビジネス世界の特徴であるグローバル化されたサプライチェーン及び投資チェーンを通して、その影響力が必然的に EU を越えて国際的に拡大することを期待しています。

最近の論文・書籍のご紹介

- ◆ Market Intelligence -CARTELS IN JAPAN- 2022
2022 年 4 月(著者: 江崎 滋恒、バシリ ムシス、石田 健)

- ◆ Competition Inspections in 21 Jurisdictions - Japan Chapter
2022 年 3 月(著者: 中野 雄介、バシリ ムシス、石田 健)

- ◆ Merger Remedies Guide - Fourth Edition (Japan chapter)
2021 年 11 月(著者: バシリ ムシス、臼杵 善治、矢上 浄子、金子 涼一)

Introduction

On April 21, 2021, the European Commission (the **EC**) adopted its Proposal for a Corporate Sustainability Reporting Directive¹ (the **CSRD**), an ambitious new framework of measures designed to encourage a channelling of investment funds towards verifiably sustainable activities². More detailed sustainability reporting standards ancillary to the CSRD are expected to be published by the EC by mid 2022, and by the end of the year all Member States of the EU are expected to have incorporated the CSRD requirements into national law.

The CSRD replaces the corporate sustainability reporting requirements hitherto prescribed by the Non-Financial Reporting Directive³ (the **NFRD**), expanding the reporting requirements of the latter both in scope and in depth. Working in sync with two other important EU sustainability reporting instruments, the Sustainable Finance Disclosure Regulation⁴ (the **SFDR**) and the EU Taxonomy Regulation⁵, which reflects a common European classification system for environmentally sustainable activities through the adoption of six sustainability objectives (the **Taxonomy**), the EU is set to become the global leader in setting the standards for sustainable finance reporting.

1. The CSRD: A More Effective and Better Integrated Reporting Regime

The extensive consultations undertaken by the drafters of the CSRD revealed some important differences between the users and disclosers of sustainability information. Users tend to prefer detailed and comprehensive reporting requirements, whereas disclosers prefer to retain as much discretion as possible over what to report and how to report it. Nonetheless, there has on the whole been a very strong support for mandatory sustainability reporting standards, both by the participants in the consultation process globally⁶ and by NFRD-reporting companies in particular⁷.

Consultations also showed that there was strong support for measures to ensure the alignment of NFRD

¹ Proposal for a Directive of the European Parliament and of the Council amending Directive 2013/34/EU, Directive 2004/109/EC, Directive 2006/43/EC and Regulation (EU) No 537/2014, as regards corporate sustainability reporting. A "directive" is a legislative act that sets out a goal that all EU countries must achieve. However, it is up to the individual countries to devise their own laws on how to reach these goals.

² The EU has estimated that it will need an additional Euro 260 billion in annual investments in order to meet its climate and energy goals for the year 2030.

³ Directive 2014/95/EU of the European Parliament and of the Council of 22 October 2014 amending Directive 2013/34/EU as regards disclosure of non-financial and diversity information by large public-interest entities with over 500 employees or by their parent companies, as calculated on a consolidated basis. Approximately 11,700 companies have been subject to the reporting requirements of the NFRD. Public-interest entities are designated by Member States and are undertakings that are of significant public relevance because of the nature of their business, their size or the number of their employees.

⁴ Regulation (EU) 2019/2088 of the European Parliament and of the Council of 27 November 2019 on sustainability-related disclosures in the financial services sector.

⁵ Regulation (EU) 2020/852 (Taxonomy) on the establishment of a framework to facilitate sustainable investment.

⁶ 80% of those consulted.

⁷ 81% of those consulted.

sustainability reporting requirements with relevant EU legislation, in particular with the SFDR and the Taxonomy. Moreover, many stakeholders stressed that if the EU develops sustainability reporting standards, it should build on and be consistent with, international standard-setting initiatives. Stakeholders also emphasised the need to clarify the obligation to report according to the double materiality perspective, namely, the requirement to report not only on the financial impact of an investment, but also on any sustainability risks and opportunities that the investment may entail.

The rationale behind this new push for expanded coverage of reporting obligations can be traced back to the desire of primary users of sustainability information, namely, investors and non-governmental organisations, to be able to carry out reliable sustainability-sensitive cost-benefit analyses when structuring their investment funds⁸. The proposed CSRD thus has as its main goal the introduction of measures that will lead to a more standardized, and thus cost-effective, approach to sustainability reporting.

Most notably, such measures include:

- Extending the scope of the reporting requirements to a wider pool of companies, including “all large companies and all companies with securities listed on EU-regulated markets (including therefore Japanese companies), except micro-companies”⁹, i.e., companies that have a turnover or assets of less than €2 million or that employ less than 10 individuals, and all large public-interest companies with at least 2 of the following criteria: 250 or more employees, turnover of €40 million or more in net turnover, or €20 million or more assets. It is estimated that the number of corporate entities brought within the scope of the CSRD in this way will be some 49,000 companies. The CSRD modifies the scope of the reporting requirements by extending their application to all large companies and all companies with securities listed on EU regulated markets, except micro-companies. In order to alleviate the reporting burden for listed small and medium-sized enterprises (**SMEs**), the latter will start reporting 3 years after the coming into force of the CSRD¹⁰.
- Specifying greater detail in the information that companies must report, and requiring them to report in line with mandatory EU sustainability reporting standards. The CSRD introduces new requirements for companies to provide information about their sustainability-related strategies and targets, both in terms of their impacts on the company and in terms of their impact on the human and natural environment (the double materiality perspective). Moreover, it requires exempted subsidiary companies to publish the consolidated management report of their parent company and to include a reference in their individual reports clearly stating that they are exempted from the requirements of the Directive¹¹.

⁸ CSRD Proposal, explanatory notes, at p. 2.

⁹ Paragraph (3) of Article 1, replacing Article 19a of the Accounting Directive.

¹⁰ *Ibid.*

¹¹ *Ibid.*

- Ensuring that all information is disclosed in a digital format. The CSRD requires the reporting of corporate sustainability information that is up-to-date and easy to locate using digital technologies.
- Ensuring that the reporting requirements for companies are consistent with the goals of the EU Green Deal and of the EU Sustainability Finance Plan¹². Namely, the NFRD/CSRD, together with the SFDR and the Taxonomy, will now constitute the three main pillars of the sustainability reporting requirements that underlie the EU's sustainable finance strategy. The purpose of the legal framework put in place by these three, mutually referential legal instruments is to create a consistent and coherent flow of sustainability information throughout the corporate and investor financial value chain.

Companies falling within the scope of the CSRD must disclose the proportion of their turnover, capital expenditure and operating expenditures that align with the six Taxonomy-defined environmental sustainability objectives that are broken down into a check-list of "Indicators" (see section on Taxonomy, below). Companies governed by the CSRD reporting regime are expected to be fully CSRD-compliant beginning on January 1, 2024.

In the below we will now take a closer look at how this three-pronged sustainability reporting framework erected by the CSRD, the SFDR, and the Taxonomy is integrated into a coherent regulatory whole.

2. The SFDR and the Taxonomy

The requirements set forth in the CSRD are designed to operate in harmony with the requirements of the SFDR and the Taxonomy. These three landmark regulations have been put in place in order to help companies realize, with the help of detailed, reliable and accessible reporting standards, the sustainability targets prescribed by the EU Green Deal's Sustainable Finance Plan. In a nutshell, the activities of companies governed by the CSRD and the activities of financial market participants (FMPs), the major players of which are governed by the SFDR must, at the end of the day, be made to align with the six sustainability objectives of the Taxonomy, that is, with a common classification scheme of sustainable activities that rests on solid scientific foundations encapsulated in the form of universal Indicators.

a) The SFDR

The SFDR governs the sustainable information reporting obligations of FMPs, including asset managers and financial advisers, vis-à-vis end-investors and asset owners. To be able to fulfil the requirements of the SFDR – and therefore ultimately to be able to meet the needs of end investors, including individuals

¹² Action plan on Financing Sustainable Growth (March 8, 2018). Also called the EU Sustainable Finance Action Plan, this Communication from the EC to the EU Parliament aims at ensuring that Europe's corporate and financial sectors participate fully in the sustainable growth of the European economy, the way forward for which is charted by the EU Green Deal.

and households – FMPs need reliable sustainability-related information from investee companies, and the SFDR therefore aims to ensure that such information is easily accessible to sustainable information users.

The SFDR contains standard disclosure requirements that feature a mixed set of mandatory and voluntary sustainability risk indicators that FMPs must take heed of when aligning themselves with the Taxonomy's sustainability and ESG objectives, listed below.

The SFDR will in this way be able to contribute to the harmonization of sustainability disclosure requirements and to the prevention of “greenwashing”, or environmental impact misrepresentation, of financial products of large investment firms, pension funds, asset managers, insurance companies, banks, venture capital funds, credit institutions that manage portfolios, and financial advisors. Sustainability reporting by smaller entities, defined as having less than 500 employees, is not obligatory under the SFDR. Should, however, such entities opt out of the SFDR reporting regime, they must explain why they have chosen not to do so under the SFDR's so-called “comply-or-explain” rule.

FMPs will have to be fully SFDR-compliant by June 30, 2023. Needless to say, this reporting regime also impacts businesses outside of the EU that have global supply chains that span the globe.

b) The Taxonomy

The Taxonomy establishes the following six environmental sustainability objectives:

1) Climate change mitigation, 2) Climate change adaptation, 3) Sustainable use and protection of water and marine resources, 4) Transition to a circular economy, 5) Prevention and control of Pollution, and 6) Protection and restoration of biodiversity and ecosystems.

In order to be able to report under the CSDR or SFDR governed-regimes that any given activity undertaken by a company can legitimately be designated as sustainable, the company must demonstrate that the activity 1) substantially contributes to at least one of the above six sustainability objectives, 2) does not do significant harm to any of the five other sustainability objectives, and 3) complies with minimum social safeguards.

The six broad categories reflected in the sustainability objectives set out in the Taxonomy are presently being resolved into more granular, systematic, and sector-specific sets of screening Indicators by means of a series of EU Delegated Acts¹³. Specifically, CSDR regime-governed companies must disclose the proportion of their turnover, capital expenditure and operating expenditures that are related to

¹³ Delegated acts are non-legislative instruments which the EC can adopt when the European Council or the European Parliament delegates to the EC, through a legislative act, the power to enact such instruments.

environmentally sustainable economic activities.

Currently, Indicators are available for the first two of the above-listed environmental objectives of the Taxonomy, that of climate change mitigation and that of climate change adaptation.¹⁴ The screening criteria for the remaining objectives are to be published by mid 2022. Thereafter, the Indicators will be updated at least every three to five years in order to make sure that they develop in tandem with technological advances and that they continue to respond to EU climate objectives. By reporting each year the extent to which their activities are “Taxonomy aligned” as per the Indicators, companies will be able to present to investors and the public at large, in a standardized format, where they are on their journey towards environmental sustainability. In other words, the Taxonomy will function as a checklist that companies must consult and against which they must measure their sustainability achievements or lack thereof. It is hoped that in this way the Taxonomy will come to be seen as the standard benchmark for sustainable investments not only within the EU, but worldwide.

Conclusion

The three landmark environmental sustainability and ESG regulatory instruments that comprise the EU's effort to use transparency and accountability rules to advance its Sustainable Finance Action Plan, the CSRD, the SFDR and the Taxonomy, place the EU firmly in the vanguard of the global environmental sustainability regulatory movement. By requiring that both CSRD- and SFDR-governed entities are aligned with a common, coherent, and scientifically-grounded paradigm at both a macro and micro level, the EU hopes to ensure that this regulatory package will operate as a catalyst for standardizing reliable reporting standards in a predictable and, thus, ultimately, cost-effective way. Its designers also hope that its influence will, by necessity, extend transnationally beyond the EU via the globalized supply and investment chains that are features of today's highly integrated commercial world.

Introduction of Recent Publications

- ◆ Market Intelligence -CARTELS IN JAPAN- 2022
April 2022 (Authors: Shigeyoshi Ezaki, Vassili Moussis, Takeshi Ishida)
- ◆ Competition Inspections in 21 Jurisdictions - Japan Chapter
March 2022 (Authors: Yusuke Nakano, Vassili Moussis, Takeshi Ishida)
- ◆ Merger Remedies Guide - Fourth Edition (Japan chapter)
November 2021 (Authors: Vassili Moussis, Yoshiharu Usuki, Kiyoko Yagami, Ryoichi Kaneko)

¹⁴ To view the complete text of these 2 Indicators, which were published in December, 2021 and which have been in force since January 1, 2022, please see: <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A32021R2139>

- 本ニュースレターの内容は、一般的な情報提供であり、具体的な法的アドバイスではありません。お問い合わせ等ございましたら、下記弁護士までご遠慮なくご連絡下さいますよう、お願いいたします。

This newsletter is published as a general service to clients and friends and does not constitute legal advice. Should you wish to receive further information or advice, please contact the below editor.

- 本ニュースレターの編集担当者*は、以下のとおりです。

バシリ ムシス (vassili.moussis@amt-law.com)

竹岡 真太郎 (shintaro.takeoka@amt-law.com)

Authors:

Vassili Moussis (vassili.moussis@amt-law.com)

Shintaro Takeoka (shintaro.takeoka@amt-law.com)

*本ニュースレターの作成にあたっては、弊事務所の Peter Alan Nagy が調査及び執筆に協力しております。

The authors wish to thank Peter Alan Nagy for his help in researching and drafting this newsletter.

- 本ニュースレターの配信停止をご希望の場合には、お手数ですが、[お問い合わせ](#)にてお手続き下さいますようお願いいたします。

If you wish to unsubscribe from future publications, kindly contact us at [General Inquiry](#).